

社会福祉における社会的リスクへの接近方法と枠組み

東北福祉大学 森 明人(5709)

キーワード：社会的リスク、社会的バルネラビリティ、コミュニティ形成

1. 研究目的

現代の社会的リスクに対しては、その問題への備えとして社会福祉はいかなる貢献が可能であろうか。地域社会に現出している多様な社会的リスクや社会的バルネラビリティの特質を踏まえれば、ニーズ充足を主目的とする社会福祉アプローチについては、一定の再考と再編が必要になる。ソーシャルワークやケアマネジメントに代表される個別支援は、利用者ニーズが前提としてあり、そのニーズの充足ないし解決が主目的となる。しかしながら、地域社会に広がる多様なリスクは、潜在的かつ複合的な構造となっており、さらにそれらは時間的経過の中で顕在化し常態化する。したがって、アプローチ方法については、リスクを同定し、リスクと問題の因果関係を特定すること自体が困難であり、地域社会の広い文脈の中で、中長期的かつ包括的・全体的に支援していくことが必要になる。

広井は、社会的リスクへの対応として、個別のリスクにターゲットを絞った防御的な対応ではなく、「ソーシャルキャピタル」の強化という視点からの積極的な対応を行うことが、結果的にむしろ効果的な「リスク」低減につながりうるという発想の重要性に言及している(広井 2007)。敷衍すれば、地域の信頼・規範をネットワーク化することの結果が、地域社会のセーフティネット機能を高め、潜在的なリスクに対する予防的効果を高めることになるとしている。そのような議論を精査した上で、社会的リスクや社会的バルネラビリティという地域社会で新たに形成されている問題領域に対して、社会福祉固有の接近方法を再検討し、新たな枠組みについて考察することが本研究の目的となる。

古川は、社会福祉の固有性を「社会福祉領域の固有性」「社会福祉アプローチの固有性」の2つとして、その中でも「社会福祉アプローチの固有性」を、個別性・包括性・総合性にあるとしている(古川 2008)。社会福祉の新たな枠組みについては、コミュニティソーシャルワークの接近方法を念頭におき、個別支援と地域支援の両軸で構想するならば、自立支援に向けたニーズ充足について問題解決型の個別支援を、リスク対応については多様な主体間連携による地域支援の枠組みをより強化しながら、コミュニティ形成を図るという視点が重要になる。今後、社会福祉アプローチの枠組みについてはニーズ充足論に基づくアプローチからの機能的拡張というべき、現代の地域社会に潜在する社会的リスクへの対応を検討することが社会的要請にも適うものであると考える。そして、社会的リスクに対応する総合的・包括的な社会福祉による接近方法については、中長期的な時間軸でリスクを低減していく多様な方法論を選択肢とし、具体的にはコミュニティ形成、社会関係資本の醸成として展開していくことが重要になる。社会福祉アプローチの固有性とその特質を踏まえながら、社会的リスク・社会的バルネラビリティに対応する社会福祉アプローチ

に内在する価値的検討を行うことは、いま生起している多様化・複雑化・高度化した問題へ対応するアプローチ方法を構想する上で不可欠の作業となる。今後は、個別支援と地域支援を対立的に捉えるのではなく、むしろ相補的・補完関係として一体的に構想する必要があることはいうまでもない。コミュニティソーシャルワークの地域支援の展開とは、中長期的な観点から社会関係資本の質を高める、あるいは現代的なコミュニティ形成の結果により高まる予防的効果等、多様な価値を埋め込んだ地域社会システムを構想する必要があると考える。

2．研究の視点および方法

本研究では、社会福祉アプローチの固有性である包括性・総合性について概念的検討を行う。また、地域社会で生起する社会福祉の対象領域をめぐる課題として、社会的リスク（主として健康・貧困・犯罪・失業）と社会的バルネラビリティについて概念的検討を行う。さらに、社会福祉のアプローチを考える際、コミュニティ形成や社会関係資本の醸成が、社会的リスクや社会的バルネラビリティをめぐる問題に対して、いかなる新たな問題解決の方法や予防的価値を付与できるかについて考察する。

3．倫理的配慮

日本社会福祉学会の倫理規定にもとづき、倫理的な問題が生じないように配慮をして研究を実施した。

4．研究結果

地域社会で生起する社会福祉の対象領域をめぐる課題として、社会的リスク（主として健康・貧困・犯罪・失業）と社会的バルネラビリティについて概念的検討を行った。また、新たな社会福祉アプローチの枠組みを構築するために、社会福祉の固有性をめぐる議論のうち、社会福祉アプローチの総合性・包括性について理論的検討を行った。

本研究の主題となる社会福祉における新たな接近方法と枠組みについては、地域支援をより充実させることで、多様なリスクや社会的バルネラビリティに対して一定のリスク低減を果たすことができるということを仮説論的に考察した。特に公助・共助との主体間連携で、アソシエーション型組織が中心となりコミュニティ形成を推進することは、地域社会の社会関係資本（信頼・つながり・規範）を高めることにつながり、潜在的なリスクや社会的バルネラビリティという新たな問題領域への社会福祉の接近方法について一定の見通しと示唆を得ることができた。（研究結果の詳細については、当日配布のレジюмеをもとに報告する）

本研究は、平成23年度文部科学省科学研究費補助金若手研究（B）「CSWの展開に資する地域包括型予防システムの構築」における研究成果の一部である。